

交流拠点施設の周知

問 市長の強力なリーダーシップを発揮し、市民への周知をもっと積極的に行うべきではないか。また、市民利用についても説明が必要ではないか。

答 市民に理解を深めてもらうためには、事業の具体的な中身を明らかにした上でわかりやすく説明することが必要だと考えている。

現段階でも事業の概要や検討状況について周知に取り組んでおり、事業者選定後は、提案された施設の内容や運営方法、集客の見込みなど具体的に市民説明会などで説明したい。

また、市民利用についてもその理解が深まるようしっかりと説明していきたい。

日本共産党

BSL-4施設建設

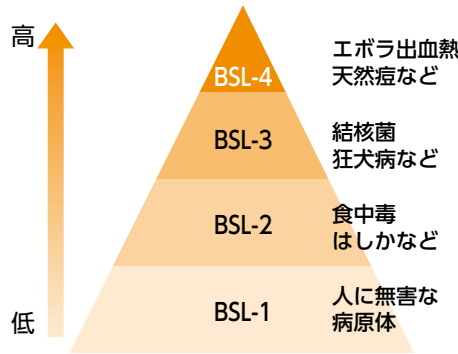
問 現在、長崎大学が設置を進める中、建設反対自治会が増加するなど市民の理解が進んでいないが、市としてどのように考えているのか。

答 設置には「安全性の確保」と「市民の理解」が前提であることに変わりはない。

現在でも市民の中に賛否の声が併存していることは承知しているが、事業

主体である大学が策定中の基本構想に専門家や地域住民の意見が取り入れられることで「安全性の確保」と「市民の理解」が進み、市民と大学の信頼関係の構築が促進されるものと考えている。

市としては大学の取り組みを側面的に支援する中で、行政が担うべき役割を果たしたい。



▲BSL(バイオセーフティレベル)分類
BSL-4施設とは、最も危険度の高い病原体を扱うことができる施設です。

小中学校へのエアコンの設置

問 地球温暖化の影響により子どもたちの学習環境が年々過酷になる中、全ての教室にエアコンを設置する考えはないのか。

答 普通教室のエアコン設置については、エアコンを使う時期が1年のうち短いことや、冷房による児童や生徒の暑さへの対応能力低下が懸念されること、学校は比較的風通しがよいことか

ら、扇風機の使用による空気循環を効率的に行うことで体感的な効果を期待し、平成28年度から順次、扇風機の設置を進めている。

今後も学校現場の状況把握を行い、必要に応じた暑さ対策を講じながら、より良い教育環境づくりに努めていきたい。

自由民主党

市営住宅の修繕のあり方

問 長崎市と入居者の負担区分を明確にしなが、適切に実施されるべきと考えるが見解を伺いたい。

答 公共の資産である公営住宅は、公営住宅法や長崎市営住宅条例で、住宅として使用に適する状態を維持するための修繕費用は長崎市が負担すること、あわせて、畳の表替えなどの軽微な修繕及び給水栓などの構造上重要でない部分は入居者が負担することが定められている。

この法律は昭和26年の制定以来、修繕に係る規定はほとんど見直されていないため、民間賃貸住宅の家主負担の修繕の考え方との隔たりが生じており、現状に即していない。

今後、市営住宅の適正な管理を図る観点から、修繕箇所と負担区分について、早急な見直しに努めたい。

チーム2020

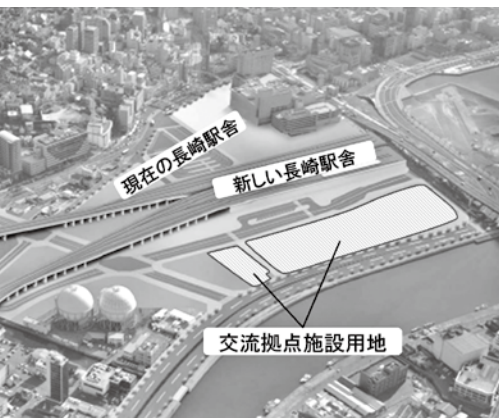
交流拠点施設のあり方

問 三菱重工長崎造船所幸町工場跡地の開発方針決定により、長崎駅西側の交流拠点施設のあり方は変わるのではないか。

答 交流の拡大による地域経済の活性化に取り組む中、その一環として、国内外の多くの来訪客を呼び込むとともに、市民交流を促す交流拠点施設の検討を進めている。

また、現在検討中の交流拠点施設用地は新しい長崎駅西側に位置し、高い利便性と他都市との競争力を兼ね備えていることから、全国的に優位性が高く、官民で検討した結果、最適地として選定したものである。

したがって、交流拠点施設のあり方は、幸町工場跡地の活用によって変わるものではないと考えている。



▲交流拠点施設建設予定地